

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第77期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 林兼産業株式会社

【英訳名】 Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 熊山 忠和

【本店の所在の場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎 一郎

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	48,314,746	45,482,444	45,939,981	47,664,475	48,245,864
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	560,425	355,757	19,228	448,571	706,505
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	894,630	351,945	35,966	383,836	384,009
包括利益 (千円)	777,619	533,619	4,587	931,478	397,722
純資産額 (千円)	4,097,444	4,618,934	4,313,483	5,026,031	5,414,549
総資産額 (千円)	27,218,174	27,455,216	26,155,187	27,022,138	26,906,375
1株当たり純資産額 (円)	40.42	45.88	42.20	49.68	53.57
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	10.05	3.95	0.40	4.31	4.31
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	13.2	14.9	14.4	16.4	17.7
自己資本利益率 (%)	22.3	9.2	0.9	9.6	8.4
株価収益率 (倍)	8.0	21.3	188.2	23.2	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,458,220	258,986	120,892	859,485	1,114,950
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	516,028	504,870	279,881	386,215	427,344
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,038,409	427,798	82,586	908,831	669,484
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,749,880	2,075,989	1,834,053	1,397,896	1,415,375
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	599 〔232〕	604 〔227〕	570 〔225〕	551 〔295〕	541 〔417〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第74期、第76期及び第77期は潜在株式が存在しないため、第73期及び第75期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	48,386,492	45,807,299	46,239,603	47,878,141	48,642,481
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	344,855	216,309	127,584	293,286	404,911
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	1,114,744	144,901	99,191	295,537	202,814
資本金 (千円)	4,455,000	3,415,020	3,415,020	3,415,020	3,415,020
発行済株式総数 (千株)	89,100	89,100	89,100	89,100	89,100
純資産額 (千円)	3,555,824	3,814,646	3,720,948	4,091,158	4,230,745
総資産額 (千円)	23,263,072	23,249,842	21,931,721	22,407,831	22,151,067
1株当たり純資産額 (円)	39.93	42.84	41.79	45.95	47.52
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 ( ) (円)	12.52	1.63	1.11	3.32	2.28
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.3	16.4	17.0	18.3	19.1
自己資本利益率 (%)	27.3	3.9	2.6	7.8	4.9
株価収益率 (倍)	6.4	51.6	68.2	30.1	44.3
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	356 〔142〕	342 〔147〕	318 〔150〕	302 〔199〕	297 〔320〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第74期、第76期及び第77期は潜在株式が存在しないため、第73期及び第75期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第74期における資本金の減少は、欠損金の填補のためのものです。(株主総会承認可決日 平成24年6月25日)

## 2 【沿革】

- 昭和16年 1月 企業整備により、当時山口県下にあった缶詰製造業者が合同出資して、山口県合同缶詰株式会社を設立。
- 昭和22年 6月 山口県缶詰株式会社に社名を変更。
- 昭和25年10月 日新缶詰株式会社に社名を変更。
- 昭和27年 4月 下関市に飼料工場を建設。
- 昭和30年 1月 林兼産業株式会社を吸収合併し、新社名を林兼産業株式会社に変更。
- 昭和34年 8月 下関市に第一食品工場を建設。
- 昭和36年 8月 大阪市に第一食品工場を建設。
- 昭和37年 5月 下関飼料工場を増設。
- 昭和37年 5月 株式を東京、大阪証券取引所市場第2部および福岡証券取引所に上場。
- 昭和39年12月 本社は屋および研究棟を建設。
- 昭和42年 2月 株式を東京、大阪証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和43年 5月 下関市に第二食品工場を建設。
- 昭和44年 4月 林兼畜産株式会社を設立、養豚・種鶏事業を同社へ移管。
- 昭和45年 6月 都城市に畜肉ハム・ソーセージの原料処理工場を建設。
- 昭和51年 2月 林兼冷蔵株式会社(連結子会社)を設立。
- 昭和53年10月 林兼コンピューター株式会社(連結子会社)を設立。
- 昭和61年11月 林兼ポトリー株式会社(現 キリシマドリームファーム株式会社・連結子会社)を設立し、林兼畜産株式会社の事業を同社へ移管。
- 昭和63年 9月 林兼冷蔵(株)第二冷凍工場を建設。
- 平成 3年 7月 有限会社平安海産(連結子会社)を設立。
- 平成 5年 3月 下関市に長府工場(養魚用飼料)を建設。
- 平成 5年 4月 大阪市に第二食品工場を建設。
- 平成 8年12月 林兼フーズ株式会社(連結子会社)を設立。
- 平成18年10月 都城ウエルネスミート株式会社(連結子会社)を設立。
- 平成21年 3月 有限会社桜林養鰻の株式を追加取得し、同社を連結子会社とする。
- 平成22年 7月 大阪証券取引市場第1部および福岡証券取引所の上場を廃止。
- 平成22年12月 マレーシア国内に合弁会社OMAKANE SDN.BHD.(持分法適用の非連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社、持分法適用の非連結子会社1社、持分法適用の関連会社3社、及び持分法非適用の関連会社1社の計13社で構成されており、水産食品・畜産食品・飼料の製造・販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分です。

**水産食品事業** 当社において魚肉ねり製品及び機能性食品を製造しております。魚肉ねり製品は主としてマルハニチロ㈱が総販売元として販売を行い、機能性食品は当社が得意先及び一般顧客に販売しております。

また、持分法適用会社であるOMAKANE SDN.BHD.は、マレーシア国内でハラール認証を受けたソーセージの仕入、販売を行っております。

**畜産食品事業** 当社は、豚肉など畜産物を主原料とする食肉加工品を製造し、これとともに食肉などの商品を「霧島」等のブランドで販売しております。なお、主原料である豚肉の一部は連結子会社であるキリシマドリームファーム㈱において肥育し、連結子会社である都城ウエルネスミート㈱でと畜したものを使用しております。また、連結子会社である林兼フーズ㈱は、食肉加工品を生産し、当社、得意先及び一般顧客に販売しております。

#### 飼料事業

[配合飼料] 当社において養魚用、家畜用、家きん用飼料を西日本の得意先及び一般顧客に販売しております。養魚用飼料は当社において製造し、家畜用、家きん用飼料については外部からの仕入、又は製造委託によっており、持分法適用会社である志布志飼料㈱はその一部を受託製造しております。また、連結子会社であるキリシマドリームファーム㈱は、当社から仕入れた家畜用飼料で豚を肥育し、持分法適用会社である㈱ベツケイは当社から仕入れた配合飼料の販売を行っております。

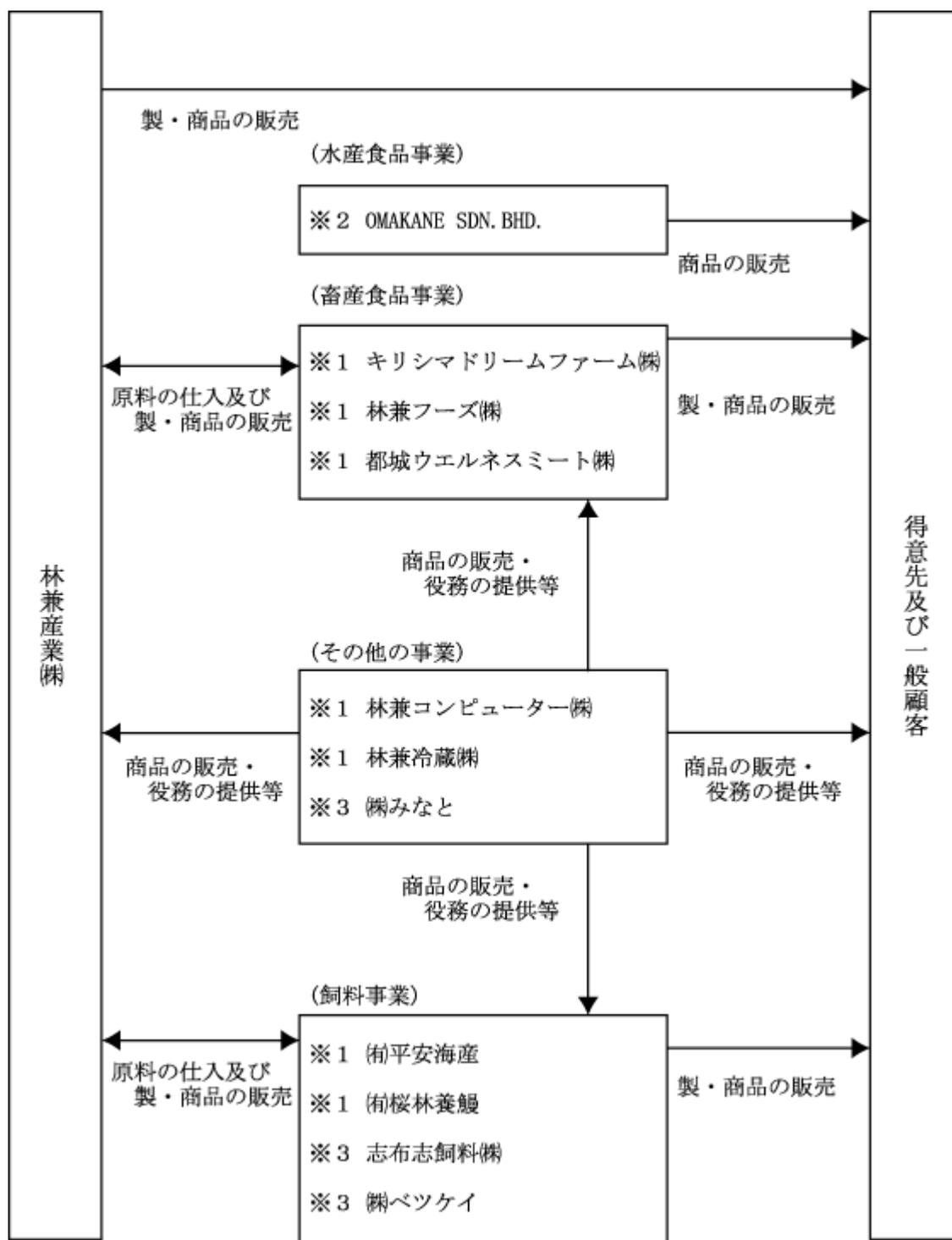
[水産物および畜産物] 当社において養魚用、家畜用、家きん用飼料の販売先で生産された水産物及び畜産物を得意先及び一般顧客に販売しております。

連結子会社である(有)平安海産は、水産物の一部を製造加工し、当社を通じて販売しております。また、連結子会社である(有)桜林養鰻は、当社に役務を提供し、水産物の仕入、販売を行っております。

#### その他の事業

当社は、主として旧生産工場である大阪工場等を外部へ賃貸しております。連結子会社である林兼冷蔵㈱においては、主として当社グループを含む得意先及び一般顧客の原料及び製品の保管業務を行い、連結子会社である林兼コンピューター㈱は、当社グループを含む得意先及び一般顧客の情報処理を請け負っております。また、持分法適用会社である㈱みなとは当社及び林兼冷蔵㈱の業務の一部を請け負っております。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 各社は、以下のように分類しております。

- 1...連結子会社
- 2...持分法適用非連結子会社
- 3...持分法適用関連会社

なお、OMAKANE SURIMI SDN. BHD. (持分法非適用の関連会社)は重要性が無いため、上記からは除いております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
キリシマドリームファーム(株)	宮崎県 都城市	100,000	畜産食品事業	100.0	当社より飼育用飼料を購入し、当社は豚 枝肉を仕入れております。 役員の兼任 有 債務保証 有
林兼フーズ(株)	山口県 美祿市	10,000	畜産食品事業	100.0	当社より原料の一部を購入し、当社は食 肉加工品等を仕入れております。 債務保証 有
都城ウエルネスミート(株)	宮崎県 都城市	10,000	畜産食品事業	100.0	当社が生産者から仕入れる豚枝肉の処理 等を行っております。
(有)平安海産	熊本県 天草市	10,000	飼料事業	100.0	当社より原料の一部を購入し、当社は水 産加工品を仕入れております。 役員の兼任 有 債務保証 有
(有)桜林養鰻	鹿児島県 志布志市	3,000	飼料事業	100.0	当社は鰻の養殖を委託し、当社よりその 成魚を仕入れております。また、当社よ り土地等の一部を賃借しております。
林兼コンピューター(株)	山口県 下関市	10,000	その他の事業 (情報処理事業)	52.3 [2.3]	当社より事務所を賃借し、当社は電算機 処理の委託及び電算機を賃借しており ます。 役員の兼任 有
林兼冷蔵(株)(注) 3	山口県 下関市	50,000	その他の事業 (冷蔵倉庫事業)	47.1	当社の原料及び製品等の保管をしており ます。また、当社は土地等の一部を賃借 しております。 役員の兼任 有
(持分法適用関連会社)					
(株)みなと	山口県 下関市	10,000	その他の事業 (請負業)	33.3	当社の製造工程の一部を請け負っており ます。 役員の兼任 有
志布志飼料(株)	鹿児島県 志布志市	200,000	飼料事業	32.5	当社の配合飼料を受託製造しておりま す。 役員の兼任 有
(株)ベツケイ(注) 4	大分県 別府市	15,000	飼料事業	18.3	当社より配合飼料を購入しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有割合で内数です。  
 3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。  
 4 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものです。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
水産食品事業	76 [ 79]
畜産食品事業	218 [259]
飼料事業	94 [ 35]
その他の事業	95 [ 29]
全社(共通)	58 [ 15]
合計	541 [417]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、準社員、臨時雇員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 2 前連結会計年度に比べ臨時従業員数が122名増加しております。主な理由は、業容拡大に伴い期中採用が増加したことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
297 [320]	42.7	20.0	5,280,898

セグメントの名称	従業員数(人)
水産食品事業	76[ 79]
畜産食品事業	88[206]
飼料事業	74[ 20]
その他の事業	1[ ]
全社(共通)	58[ 15]
合計	297[320]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、準社員、臨時雇員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 2 前事業年度に比べ臨時従業員数が121名増加しております。主な理由は、業容拡大に伴い期中採用が増加したことによるものです。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、当社のみ労働組合(林兼労働組合)が組織されており、組合員数は258人です。  
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続く緩やかな回復基調にありましたが、中国経済の減速を背景に輸出が伸び悩むなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。食品業界におきましては、新興国の需要拡大や円安などにより原材料価格の高騰が続き、メーカー各社は厳しい経営環境に置かれました。

このような状況のなか当社グループは、「第二次中期経営計画（2ヵ年経営計画）」（平成27年3月期～平成28年3月期）のもと、その基本方針である「売上最大」「品質最高」「経費最小」に基づく諸施策を実施することで、売上拡大戦略による収益基盤の改善と持続的な事業発展を目指してまいりました。

「売上最大」については、魚肉ねり製品の海外輸出や国内業務用ルート開拓、養魚用飼料の輸出拡大や、魚粉事情に影響されにくい新時代飼料の開発・普及に注力いたしました。また、食肉加工品においては、スターゼン株式会社（東京都港区）との業務提携強化によるOEM（相手先ブランド供給）製品の数量拡大に取り組むとともに、自社ブランド「霧島黒豚」の販売強化・ブランド強化を図り、売上拡大に努めました。

「品質最高」については、より一層の「安全・安心」のため、品質管理体制の強化に取り組むとともに、フードディフェンス強化による安全対策やボルフ手法（工場革新のための実践プログラム）により高品質を追求した製品づくりに努めました。

「経費最小」については、ゼロベース思考により業務を見直すことで、在庫圧縮、時間短縮、生産性の向上に努め、全社的なコスト削減に取り組みました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、食肉加工品や魚肉ねり製品の販売数量増加などにより482億45百万円（前期比1.2%増加）となりました。損益面におきましては、豚肉相場の堅調な推移や原材料価格の高騰に対応した価格改定などにより営業利益8億19百万円（前期比90.3%増加）、経常利益7億6百万円（前期比57.5%増加）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、ハラル食品事業における特別損失（貸倒引当金繰入額）1億36百万円の計上などもあり、3億84百万円（前期比0.0%増加）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 水産食品事業

魚肉ねり製品におきましては、魚肉ソーセージの主力取引先への販売強化や中国・香港への輸出拡大に努めたことにより、増収となりました。

機能性食品におきましては、高齢者向けソフト食「ソフミート」や和菓子などの売上が増加したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は38億68百万円（前期比6.9%増加）となりました。損益面においては、魚肉ねり製品の主原料であるすり身価格が高騰したことにより、セグメント損失（営業損失）は83百万円（前期は13百万円の損失）となりました。

#### 畜産食品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、スターゼングループとの連携強化による販売数量増加などにより、増収となりました。

肉類におきましては、豚肉相場が堅調に推移するなか、自社ブランド「霧島黒豚」の拡販と販売単価上昇や鶏肉の販売強化の取り組みなどにより、増収となりました。

調理食品におきましては、惣菜の売上が増加したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は211億99百万円（前期比5.4%増加）となりました。損益面においては、増収効果や生産効率の改善によりセグメント利益（営業利益）は7億39百万円（前期比157.8%増加）となりました。

#### 飼料事業

飼料事業におきましては、養魚用飼料において輸出拡大や大口ユーザーとの連携強化に努めたものの、畜産用飼料の販売において養鶏用飼料の売上が減少したほか、ブリ相場低迷やハマチ・カンパチの販売数量が減少したことなどにより、減収となりました。

これらにより、売上高は210億11百万円（前期比2.3%減少）となりました。損益面においては、鰻相場の堅調な推移などによりセグメント利益（営業利益）は9億52百万円（前期比2.2%増加）となりました。

#### その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は21億66百万円（前期比10.8%減少）、営業利益は2億23百万円（前期比18.0%増加）となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは減少し、前連結会計年度末に比べ17百万円増加の14億15百万円（前期末比1.3%増加）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は11億14百万円（前期は8億59百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額が4億26百万円、仕入債務の減少額が2億18百万円あったものの、減価償却費7億85百万円、税金等調整前当期純利益5億42百万円の計上があったことなどによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は4億27百万円（前期は3億86百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億58百万円あったことなどによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は6億69百万円（前期は9億8百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入が16億81百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が19億37百万円、リース債務の返済による支出が2億54百万円あったことなどによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産食品事業	3,082,879	+5.3
畜産食品事業	13,902,383	+4.5
飼料事業	20,369,473	+3.4
合計	37,354,735	+4.0

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産食品事業	368,255	+6.7
畜産食品事業	7,077,236	+7.5
飼料事業	3,451,974	26.8
その他の事業	978,374	29.0
合計	11,875,841	8.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産食品事業	3,868,105	+6.9
畜産食品事業	21,199,994	+5.4
飼料事業	21,011,704	2.3
その他の事業	2,166,060	10.8
合計	48,245,864	+1.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
マルハニチロ株	8,753,038	18.4	8,953,315	18.6

- (注) 1 総販売実績に対する割合が10%以上のものについて記載しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「売り手によし、買い手によし、世間によし、三方よし」を規範とし、飼料の生産から食品の販売まで取り扱う垂直型メーカーとして「安全・安心」で「良質」な製品を提供することを通じて、豊かな食文化の実現に貢献することを経営理念としております。

当社グループは、これまでに取り組んでまいりました経営資源の選択と集中、売上拡大戦略をベースに、平成28年4月からの2カ年を企業体質の「強化」の期間として「第三次中期経営計画」を策定いたしました。安定的な利益確保に向けて構造強化を図り、持続的な事業発展を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率2%を当面の目標値としております。「第三次中期経営計画」に掲げる各施策により、グループの体質強化、利益率の向上を図り、早期復配を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な経営戦略

「第三次中期経営計画」では、「人財育成」「基盤整備」を基本方針としております。各事業において以下の施策を実行することにより目標達成に努めてまいります。また、「第二次中期経営計画」における基本方針「売上最大」「品質最高」「経費最小」の施策についても引き続き強化して実践することで、効果の拡大を図ってまいります。

##### 人財育成

業務の質を見直してふり分けを行い、重要で早期解決が求められる業務に全力投球できる体制を整えます。新人事評価制度の構築やOJT、QC活動等、あらゆる手段を活用して個々の能力開発や技術レベルの向上を図ってまいります。

##### 基盤整備

各所の業務を厳しく点検し、重要度選別を行うとともに、スクラップを含め、限られた資源を重要度の高いものに集中配分してまいります。また、今後拡大すべき部門については組織強化を行い、将来に向けた体制整備に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取巻く原料事情は、今後も厳しい状況が続くものと思われます。魚肉ねり製品の主原料であるすり身、食肉加工品の主原料である豚肉、養魚用飼料の主原料である魚粉などは相場変動により収益を圧迫する要因となります。当社は、前中期経営計画において売上拡大を事業戦略の最大テーマとして実行し、当初の目標を達成することができました。「第三次中期経営計画」においても、前計画の拡大方針を継続しつつ、企業体質の強化を図ってまいります。これにより、外部環境の変化に柔軟に対応しうる「ぶれない事業」を構築し、先行き不透明な事業環境にも左右されない力強い企業として持続的な事業発展を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループは、事業展開上リスクとなる可能性のある主な要因として、次のように認識しております。なお、記載のリスクは、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

##### (1) 特定の取引先への依存

当社グループは、主に魚肉ねり製品、養魚用飼料においてマルハニチロ株式会社への売上比率が高く、売上高全体に占める割合は18.6%となっております。同社との取引は安定的に推移しておりますが、この取引に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 水・畜産物相場等

当社グループは、水・畜産物の加工品、豚肉、牛肉などの取り扱いが多く、水・畜産物相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、飼料事業における配合飼料の販売先には水・畜産物の生産者が多く含まれるため、生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、その販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや債務保証に対する保証債務の履行を求められる可能性があります。

##### (3) 原材料仕入価格の変動

当社グループで製造する主な製品の主原料の多くは農・畜産物や水産物です。このため、産地での天候不順などによる収穫量の減少や、先物相場における投機の過熱などは、大幅な価格変動を与える要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 為替変動リスク

当社グループは、原材料などの輸入および製品などの輸出入において外貨建取引を行っていること、ならびに外貨建の資産を保有していることから、急激な為替変動があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 食品の安全性

当社グループは、食品の安全性がますます強く求められるなか、品質管理体制の強化を図り「安全・安心」に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループの取り組みを超えた事象の発生や、食の安全を脅かすような社会全般にわたる問題が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 金利の変動

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法などを判断しております。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 自然災害等のリスク

地震や台風などの大規模災害の発生により、当社グループの事業所が被害を受け、事業活動の停止や多額の復旧費用の支出などの甚大な損害を被る可能性があります。また、飼料事業における配合飼料の販売先には水・畜産物の生産者が多く含まれ、これらの事業所が被害を受けた場合には、売上高の減少やその販売先の経営状況悪化による債権回収に係る問題の発生、あるいは保証債務の履行を求められることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、日本の食卓を安全で、豊かで、楽しいものにすることを基本方針として、新しい食品素材の開発から製品の開発、環境に配慮した配合飼料の開発等、幅広い研究開発活動を行っております。

研究開発体制は、当社の開発部、品質保証部、品質管理課、事業開発課、商品開発課、研究課、水産研究センター、家畜魚類診療所および各子会社の研究開発部門により推進されており、研究開発要員はグループ全体で73名です。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は4億95百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりです。

### (1) 水産食品事業及び畜産食品事業

水産食品事業及び畜産食品事業における研究開発の基本方針として、

大手食品メーカーおよび異業種との協働型新規食品の開発

受託食肉加工品（OEM）の迅速かつ効率的開発

高齢者社会に対応した健康志向食品及び機能性食品の開発

天然物由来機能性素材（健康食品及び化粧品素材）の研究・開発

以上4項目を研究開発テーマとし、当社の開発部を中心に品質保証部、品質管理課、事業開発課、商品開発課、林兼フーズ㈱の研究開発部門と連携し、水産食品事業及び畜産食品事業一体として研究開発活動を推進しております。

研究開発テーマの内、特に注力しているのは天然物由来機能性素材の研究・開発であり、当連結会計年度における主な取り組みは、機能性素材の臨床試験の実施で、その内容は下記の通りです。

#### ・エラスチン

機能性食品表示制度対応商品の分析等の対応

#### ・アスコフィランHS

免疫に関してエビデンスを蓄積

#### ・ヒシエキス

不妊治療剤としての臨床試験を開始

これらの成果については学会、展示会での発表や商業誌への投稿などで公表しております。

さらに、大学及び異業種企業との共同研究により、有望な機能性を有する食品及び素材の開発、製品化を推進しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は3億76百万円です。

## (2) 飼料事業

飼料事業における研究開発は、「食の安全・安心」を基本として、生産物の安全性と環境への配慮を重視した配合飼料の開発に重点をおき、素材から製品まで幅広い分野で行っております。

養魚用飼料は、「自然に魚に人にやさしい飼料」を研究開発の基本方針として、  
環境への負担が少なく生産性向上能力を併せ持つ高性能E P飼料の開発と普及  
魚が本来有する恒常性維持能力や健康維持能力の向上を目的とした機能性飼料の開発と普及  
見た目と味で満足させる高品質養殖魚の生産に寄与する肉質改善飼料開発  
供給・価格の安定しない魚粉に依存しない新時代養魚用飼料の開発  
難治性魚病対策や魚の衛生対策の確立

以上5項目をテーマに掲げて、当社研究課、水産研究センターおよび家畜魚類診療所が一体となって研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における養魚用飼料の主な成果は、商品開発では、マグロ用配合飼料「ツナフード」改善、ヒラメ・フグ用高付加価値商材における新時代飼料開発になります。「ツナフード」は改善により摂餌性・成長性を維持しつつ、更にハンドリング性や消化性を向上させることが可能になりました。ヒラメ・フグ用では、魚粉を大幅に削減しつつ、従来の飼料と遜色ない成長を示す飼料開発に成功し、今後は国内だけでなく韓国など海外市場への有効な拡販ツールとして活用します。また、特許では、マルハニチロ(株)・東京大学と共同出願を1件おこないました。

継続中のものとしては、当社が販売する魚種用全てで魚粉に依存しない新時代飼料の開発、抗寄生虫や抗病性等の養殖生産性改善効果を有する機能性飼料開発などがあります。また、外部機関との共同研究として、(独)水産総合研究センター等の産官学研究機関と「クロマグロ高品質稚魚の供給技術の開発」と今期から新たに「クロマグロ養殖用の高機能、高効率飼料の開発事業」にも参画します。その他、九州大学と養殖魚の肉質改善方法の開発、鹿児島大学及び長崎総合水産試験場と海産種苗用初期飼料の品質改善などに取り組んでおります。

畜産用飼料は、黒豚や赤鶏に代表される高品質・高付加価値生産物を育てる飼料の開発に注力しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は1億19百万円です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたって、一部将来の見積りに基づき作成されているものについては、当社グループにおける過去の実績や将来の計画を検討し、合理的と考えられる事項に基づいて作成しております。これらの詳細については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

#### (財政状態)

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は269億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少となりました。

流動資産の増加（前期末比1億69百万円増加）は、主に受取手形及び売掛金が2億39百万円、商品及び製品が2億21百万円減少したものの、原材料及び貯蔵品が4億52百万円、仕掛品が1億95百万円増加したことなどによるものであり、固定資産の減少（前期末比2億85百万円減少）は、主にリース資産が1億22百万円増加したものの、貸倒引当金が1億85百万円増加したことや、建物及び構築物が1億54百万円減少したことなどによるものです。

#### (負債及び純資産)

当連結会計年度末における負債合計は214億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4百万円減少となりました。

流動負債の減少（前期末比5億68百万円減少）は、主に賞与引当金が52百万円増加したものの、短期借入金が2億80百万円、買掛金が1億96百万円減少したことなどによるものであり、固定負債の増加（前期末比64百万円増加）は、主に長期借入金が87百万円減少したものの、リース債務が1億53百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は54億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億88百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を3億84百万円計上したことなどによるものです。

#### (経営成績)

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照ください。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」を参照ください。

### (4) 戦略的現状と見通し

「3 対処すべき課題、(3) 中期的な経営戦略 及び (4) 会社の対処すべき課題」を参照ください。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照ください。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」及び「4 事業等のリスク」を参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、製・商品の品質の維持・向上、また、省力化を中心とするコストダウンを図るための設備投資を実施し、その総額は720,738千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりです。

水産食品事業においては、品質の維持・向上、省力化等を目的とした設備投資を行い、その総額は93,749千円です。

畜産食品事業においては、品質の維持・向上、省力化等を目的とした設備投資を行い、その総額は297,195千円です。

飼料事業においては、品質の維持・向上、省力化等を目的とした設備投資を行い、その総額は296,801千円です。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

##### (1) 水産食品事業

提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
下関第一工場(山口県下関市)	水産食品事業	魚肉ねり製品製造設備	369,672	89,813	124,477(7,145)	263,591	4,540	852,096	55(75)

##### (2) 畜産食品事業

提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
下関第二工場(山口県下関市)	畜産食品事業	食肉加工品製造設備	481,870	81,244	59,352(5,112)	95,714	2,533	720,716	18(101)
都城工場(宮崎県都城市)	畜産食品事業	食肉加工品製造設備	77,455	28,957	93,520(16,527)	131,654	683	332,271	20(84)

子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
キリシマドリームファーム(株)	養豚場(宮崎県都城市)	畜産食品事業	養豚設備	767,121	11,294	260,128(431,928)[1,188]	11,334	32,750	1,082,629	62( )
林兼フーズ(株)	食品工場(山口県美祿市)	畜産食品事業	食肉加工品製造設備	129,382	24,935	4,032[23,679]	59,052	322	217,725	16(37)

(3) 飼料事業  
 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
下関飼料工場(山口県下関市)	飼料事業	飼料製造設備	234,926	243,849	[15,748]	99,578	10,256	588,611	51 (17)
長府工場(山口県下関市)	飼料事業	飼料製造設備	241,006	431,698	608,584 (26,418)	13,918	3,678	1,298,887	17 (2)

(4) その他の事業  
 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大阪工場(大阪市港区)	その他の事業	賃貸不動産	759,981	3,923	1,637,759 (21,257)		1,017	2,402,682	1 ( )

子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
林兼冷蔵(株)	第一冷凍工場 第二冷凍工場 (山口県下関市)	その他の事業	冷蔵倉庫	232,254	58,557	1,159,438 (12,445)	3,036	4,691	1,457,977	16 (26)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。  
 2 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は49,245千円です。賃借土地の面積については[ ]で外書しております。  
 3 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書したものです。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、セグメントごとの経営計画に基づき計画しております。連結子会社の設備計画は原則的に各社が個別に策定しており、当社に報告されております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は1,619,413千円ですが、その所要資金については、自己資金及び借入金等を充当する予定です。

主な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

#### (1)重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
林兼産業(株) 下関第一工場	山口県 下関市	水産食品 事業	魚肉ねり 製品製造 設備更新 等	327,758		銀行借入 ファイナ ンス・ リース	平成28年 4月	平成29年 3月	
林兼産業(株) 下関第二工場	山口県 下関市	畜産食品 事業	食肉加工 品製造設 備更新等	267,000		銀行借入 ファイナ ンス・ リース	平成28年 4月	平成29年 3月	
林兼産業(株) 都城工場	宮崎県 都城市	畜産食品 事業	食肉加工 品製造設 備更新等	227,650		銀行借入 ファイナ ンス・ リース	平成28年 4月	平成29年 3月	
林兼産業(株) 下関飼料工場	山口県 下関市	飼料事業	飼料製造 設備更新 等	215,200		銀行借入 ファイナ ンス・ リース	平成28年 4月	平成29年 3月	
林兼産業(株) 長府工場	山口県 下関市	飼料事業	飼料製造 設備更新 等	222,400		銀行借入 ファイナ ンス・ リース	平成28年 4月	平成29年 3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 平成28年6月27日開催の第77期定時株主総会において、株式併合(10株を1株に併合)に関する議案が承認可決されたため、会社法第182条第2項の定めに基づき、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数を20,000,000株といたします。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,100,000	89,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	89,100,000	89,100,000		

(注) 平成28年6月27日開催の第77期定時株主総会において、株式併合(10株を1株に併合)に関する議案が承認可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は8,910,000株となります。また、平成28年5月13日開催の取締役会において、同年10月1日を効力発生日とする単元株式数の変更(1,000株から100株)に係る定款一部変更について決議しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月3日(注)		89,100	1,039,979	3,415,020	797,309	

(注) 資本金及び資本準備金の減少は、欠損金の填補のためのものです。(株主総会承認可決日 平成24年6月25日)

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	45	120	35	4	7,964	8,199	
所有株式数(単元)		19,404	4,569	21,976	2,185	35	40,775	88,944	156,000
所有株式数の割合(%)		21.82	5.14	24.71	2.46	0.04	45.84	100.00	

(注) 1 自己株式63,741株は、「個人その他」に1人・63単元および「単元未満株式の状況」に741株含めて記載しております。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実質所有株式数は62,741株です。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1人・4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人中部財団	山口県下関市大和町二丁目4番8号	7,306	8.19
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	5,659	6.35
中部 緑	山口県下関市	4,000	4.48
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,753	4.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,550	2.86
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	2,530	2.83
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,208	2.47
株式会社山口銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,574	1.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,373	1.54
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,298	1.45
計		32,251	36.19

(注) 公益財団法人中部財団は、当社元会長故中部利三郎氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、山口県内における社会福祉事業の助成等を目的として設立された法人です。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000 (相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,872,000	88,871	
単元未満株式	普通株式 156,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	89,100,000		
総株主の議決権		88,871	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権4個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義ですが、実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。なお、当該株式については、議決権の数には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式741株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 林兼産業株式会社	山口県下関市大和町二丁目 4番8号	62,000		62,000	0.06
(相互保有株式) 株式会社みなと	山口県下関市大和町一丁目 12番6号	10,000		10,000	0.01
計		72,000		72,000	0.08

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義であるが、実質的に所有していない株式1,000株があります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,208	278,625
当期間における取得自己株式	587	59,628

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	62,741		63,328	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置付け、業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本としております。また、長期的な企業業績向上を目指し、設備投資に備えるための内部留保の充実を重視し、有効に投資したいと考えております。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会としております。

当事業年度の配当については、当期純利益を確保したものの、今後の経営環境を勘案いたしまして、無配とすることとしております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	92	110	116	119	195
最低(円)	55	59	73	70	80

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	153	140	125	115	109	108
最低(円)	122	113	110	83	80	99

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		熊山 忠和	昭和21年12月4日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年1月 当社飼料事業本部水産営業部長 平成13年6月 当社取締役飼料事業本部副本部長兼水産営業部長 平成15年6月 当社常務取締役飼料事業担当 平成18年6月 当社専務取締役事業部門担当兼開発部担当 平成22年4月 当社専務取締役飼料事業部長 平成22年6月 当社専務取締役事業部門統括 平成23年6月 当社常務取締役事業部門統括 平成23年6月 当社常務取締役飼料事業部長 平成24年4月 当社代表取締役社長兼飼料事業部長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	106
専務取締役	管理本部長兼品質保証部担当	中部 哲二	昭和43年8月5日生	平成6年4月 当社入社 平成20年5月 当社総合企画室部長 平成20年6月 当社取締役開発部担当 平成21年4月 当社取締役管理本部経営企画室担当 平成22年6月 当社常務取締役経営企画室担当 平成23年4月 当社常務取締役飼料事業部長兼経営企画室担当 平成23年6月 当社常務取締役経営企画室担当 平成24年6月 当社常務取締役経営企画室担当兼事業改革担当 平成26年4月 当社専務取締役経営企画室担当兼東京支社担当兼事業改革担当 平成27年6月 林兼冷蔵株式会社代表取締役社長(現) 平成27年6月 当社専務取締役経営企画室担当兼事業改革担当 平成28年6月 当社専務取締役管理本部長兼品質保証部担当(現)	(注) 3	440
常務取締役	飼料事業部長	比嘉 幹男	昭和24年5月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 当社飼料事業部畜産営業部長 平成19年4月 当社執行役員飼料事業部副事業部長 平成20年6月 有限会社平安海産代表取締役社長(現) 平成21年6月 当社執行役員飼料事業部副事業部長兼業務部長兼畜産営業部長 平成22年12月 当社執行役員飼料事業部副事業部長兼業務部長兼水産営業部長 平成23年4月 当社執行役員飼料事業部副事業部長 平成24年6月 当社取締役飼料事業部長 平成26年10月 当社取締役飼料事業部長兼畜産部長 平成27年4月 当社取締役飼料事業部長 平成27年6月 当社常務取締役飼料事業部長(現)	(注) 3	29
取締役		石川 達紘	昭和14年4月4日生	昭和40年4月 東京地方検察庁検事 平成元年9月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成8年6月 最高検察庁公判部長 平成9年2月 東京地方検察庁検事正 平成11年4月 福岡高等検察庁検事長 平成12年11月 名古屋高等検察庁検事長 平成13年12月 弁護士登録(現) 平成16年6月 当社取締役(現)	(注) 3	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	水産食品事業部長 兼水産食品営業部長 兼開発部担当	西村 伊知郎	昭和30年3月31日生	昭和53年4月 大洋漁業株式会社(現マル八二チ口株式会社)入社 平成17年4月 マル八株式会社(現マル八二チ口株式会社)東北支社長 平成20年4月 株式会社マル八二チ口食品(現マル八二チ口株式会社)市販用食品第二部長 平成22年4月 同社九州支社長 平成23年4月 当社出向 水産食品事業部長 平成23年8月 当社入社 水産食品事業部副事業部長 平成24年5月 当社水産食品事業部長 平成24年6月 当社取締役水産食品事業部長兼業務部長 平成25年3月 OMAKANE SDN. BHD. 代表者(現) 平成25年6月 当社取締役水産食品事業部長兼水産食品営業部長 平成27年6月 当社取締役水産食品事業部長兼水産食品営業部長兼開発部担当(現)	(注)3	24
取締役	畜産食品事業部長 兼大阪支社長 兼東京支社担当	三井 宏	昭和30年7月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年6月 株式会社林兼デリカ(現株式会社マル八二チ口九州)取締役営業部長(出向) 平成22年10月 当社水産食品事業部水産食品部専門役 平成23年2月 当社水産食品事業部業務統括部長 平成23年4月 当社水産食品事業部水産食品部営業部長 平成24年6月 当社東京支社長 平成27年4月 当社畜産食品事業部副事業部長 平成27年6月 当社取締役畜産食品事業部長兼東京支社担当 平成28年4月 当社取締役畜産食品事業部長兼大阪支社長兼東京支社担当(現)	(注)3	33
常任監査役 (常勤)		山本 昌信	昭和31年9月29日生	昭和54年4月 株式会社山口銀行入行 平成14年2月 同行祇園支店長 平成16年4月 同行大分支店長 平成17年6月 同行若松支店長 平成19年9月 同行八幡支店長 平成22年10月 同行防府支店長 平成23年6月 同行常勤監査役 平成26年6月 当社常任監査役(現)	(注)4	6
監査役		大深 邦宏	昭和14年7月31日生	昭和38年1月 大洋漁業株式会社(現マル八二チ口株式会社)入社 平成2年10月 同社下関支社長 平成13年6月 大興製函株式会社代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役(現) 平成18年6月 大興製函株式会社代表取締役社長退任	(注)5	64

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		和 仁 皓 明	昭和6年2月17日生	昭和30年4月 雪印乳業株式会社入社 昭和63年10月 同社理事 平成4年4月 東亜大学大学院総合学術研究科教授 平成16年6月 当社監査役(現)	(注)6	20
監査役		川 崎 哲 彦	昭和22年9月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 当社飼料事業本部製造部長 平成12年10月 当社経営企画室長 平成15年6月 当社取締役飼料事業部長 平成21年6月 株式会社林兼デリカ(現株式会社マルハニチロ九州)代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役退任 平成22年10月 株式会社林兼デリカ(現株式会社マルハニチロ九州)代表取締役社長退任 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)7	32
計						815

- (注) 1 取締役石川達紘は、社外取締役です。  
 2 監査役山本昌信、大深邦宏および和仁皓明の3名は、社外監査役です。  
 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
 4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
 5 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
 6 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
 7 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制の概要と理由

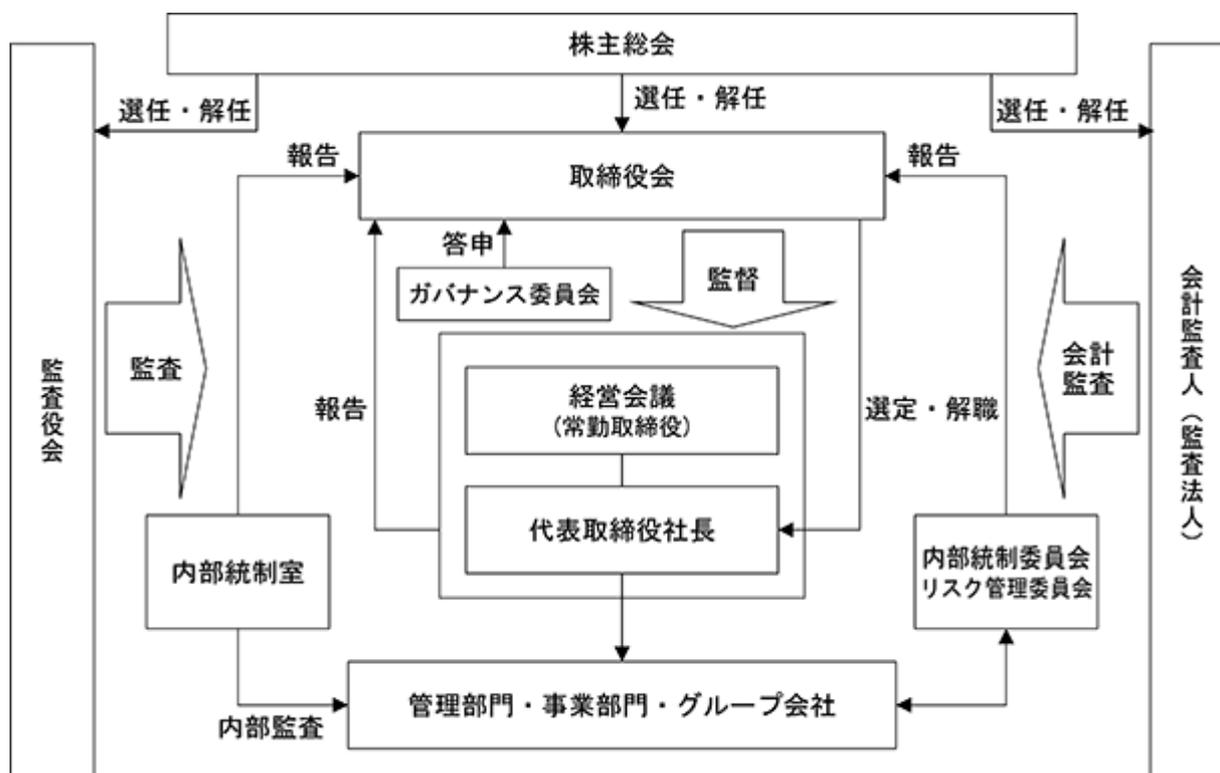
当社は監査役制度を採用しており、取締役は6名（うち社外取締役1名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成されております（有価証券報告書提出日現在）。

取締役会は毎月開催され、重要事項に関する決議を行うとともに各事業部門業績の進捗確認等を行っており、社外取締役からは弁護士としての専門的見地から当社の経営について有益な提言・助言を受けております。また、常勤取締役の出席する経営会議を毎月複数回開催し、重要事項を報告・審議して業務執行の意思疎通を図っております。

経営の透明性の確保については、社外取締役を委員長とするガバナンス委員会が、当社の取締役および監査役の候補者の指名、取締役報酬、ならびに取締役会全体の実効性についての分析・評価に関する事項につき協議し、取締役会に答申を行うこととしております。

当社においては、社外取締役、社外監査役を擁した監査役制度を基本とする体制が、経営監視を図り、企業価値の向上と効率的な経営を推進するに十分な機能を有していると判断しておりますので、現状の体制を採用しております。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



#### 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、当社の業務ならびに当社および子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制を以下のとおり整備し、一層強化いたします。

#### イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、食品メーカーとして、安全・安心な製品の提供を最重要課題と認識し、以下の体制によりコンプライアンス経営を組織的かつ効率的に推進します。

- ・ 企業倫理に関する行動憲章・行動指針に基づき、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守および社会倫理の実践を企業活動の前提とすることを徹底します。また、社外取締役により取締役会の監視機能の充実に図ります。
- ・ 社内規程を整備するとともに、業務に係る法令を遵守し、業務の適法性、適正性を確保するための体制を構築し、内部統制室において内部統制システムの整備・運用状況の評価を行い、毎月開催される内部統制委員会で結果を報告、審議し、一層の改善を図ります。
- ・ 内部統制室による継続的な職場研修など、従業員の遵法意識の啓発に努めます。
- ・ 業務上重要な法令に関する理解を深めるため、特定法令専任者制度に従い、法令ファイルの整備を義務付けて社内公開し、従業員への周知徹底を図ります。
- ・ 法令や社内規程に違反する行為を早期発見し、是正するために内部通報制度として、「企業倫理相談窓口」を活用します。また、企業倫理規程に基づき、倫理委員等により企業倫理に関する社内情報の収集に努めるとともに、法令違反等の情報を得た場合には、定められた手順に従って連絡と事実調査を行い、必要に応じリスク管理委員会を開催して対処します。
- ・ 内部統制室が内部監査規程に基づき、業務が法令や社内規程に適合することを随時監査します。

#### ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切に保存・管理します。取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。

#### ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

以下のとおり、リスク管理体制の強化を図ります。

- ・ 当社の製品およびサービスに対するクレーム、天災、火災、その他事故、外部環境の急変、不祥事等が発生した非常時に適切かつ合理的に対処するため、リスク管理規程、リスク管理委員会規程、危機管理規程や品質管理規程等の社内規程に基づき危機管理・対処の体制を整備します。また、必要に応じて代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して対処します。
- ・ 品質管理委員会を設置して品質管理の効率的運用と意識の高揚を図るとともに、クレームが発生した際には適切に対応できるよう、報告体制と行動基準を整備します。
- ・ 信用リスクに対しては、与信限度管理に関する規則に定める基準に従って与信管理を行うとともに、債権管理委員会を開催して債権全般の管理状況をチェックします。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役が職務を執行するにあたり、以下の経営管理体制により効率性を確保します。

- ・ 中期経営計画および年度計画に基づき、事業部別に予算を策定し、予算・実績管理を実施して、毎月の業績報告会において報告・審議します。
- ・ 取締役会規程および稟議規程により取締役会に付議すべき事項を定め、事前に議題に関する十分な資料を配布することにより、効率的に業務を執行します。
- ・ 業務分掌規程および職務権限規程に基づき、適正に権限を委譲し、経営方針に従って効率的に業務を遂行します。

ホ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

以下のとおり、当社グループ各社における業務の適正を確保します。

- ・ 定期的に行われる関係会社業績報告会およびグループ経営会議において子会社からの業務報告を受けるものとします。
- ・ 子会社における損失の危険を把握した場合、その内容と程度、当社グループへの影響等について当社の取締役会および担当部署に報告します。
- ・ 子会社を指導および育成するための管理手続きを定めた関係会社管理規程により、子会社を管理します。また、子会社において経営上重要な事項を決定する場合には、各子会社の稟議規程に基づき、当社が事前協議を行うことで、効率的な業務執行を確保します。
- ・ 当社の内部統制室により、当社および子会社の業務が法令や社内規程に適合することを監査します。また、当社および子会社の取締役を対象とした倫理研修を定期的実施します。

ヘ 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・ 監査役会より職務を補助する使用人を置くことを求められた場合は、適宜、専任または兼任による使用人を置くこととします。
- ・ 監査役の職務執行を補助する使用人の職務については取締役の指揮命令を受けないものとし、その任命、異動、懲戒、人事考課については、監査役会の同意を必要とすることとします。

ト 当社および子会社の取締役および使用人等が当社監査役会または当社監査役に報告するための体制その他の当社監査役会または当社監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社および子会社の取締役および使用人等が当社監査役会または当社監査役に報告すべき事項を下記のとおり定め、遅滞なく報告するものとし、報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定します。また、報告者に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行いません。

- ・ 当社および当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実
- ・ 当社および当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要な事項
- ・ 内部統制室が実施した内部監査の結果
- ・ 企業倫理相談窓口への通報の状況
- ・ その他コンプライアンスに関する重要事項
- ・ その他取締役と監査役会との協議で定めた事項

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役会と代表取締役とは定期的に意見交換会を設定します。
- ・ 監査役と内部統制室長は常に情報の共有を図り、緊密な連携をとることとします。
- ・ 監査役の職務の執行について生ずる費用は会社が支払うものとします。また、監査役会は、必要に応じて、会社の費用で弁護士、公認会計士等に相談することができることとします。

## リ 反社会的勢力排除に向けた基本方針

- ・ 反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、一切の関係を持ちません。
- ・ 反社会的勢力からの接触には、管理本部総務部総務課を統括部署として組織的に対応し、不当な要求には断固として応じません。
- ・ 反社会的勢力への対応にあたっては、警察や外部専門機関と積極的に連携して対処します。

## 内部監査および監査役監査

内部監査については、内部統制室（担当者4名）が各部および関係会社に対して日常業務の適正性、経営の合理性、債権管理等を監査する目的で定期的な監査を実施し、代表取締役社長に報告および提言を行っております。また、社内コンプライアンス活動についても、内部統制室において企業倫理の確立や不正行為の防止に努めております。

監査役監査については、監査役（4名）全員が取締役会に出席するほか、常勤監査役（1名）は社内各重要会議にも出席し、取締役の職務の執行を監査しております。また、監査役会を毎月開催し、監査役間の情報の共有を図るほか、会計監査人、内部統制室長とも緊密な連携をとっております。

さらに、常勤監査役（社外監査役）については、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 社外取締役および社外監査役と当社との関係

当社は、社外取締役1名および社外監査役3名を選任しております。当社においては、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針について特段の定めはありませんが、その選任に際しては経歴や当社との関係を踏まえて個別に独立性を判断しております。現在、社外役員各氏と当社との間には特別の利害関係がないことで、社外役員としての独立性を確保しております。また、このうち、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に基づき特に独立性が高いと判断できる方につき、同取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出を行っております。社外取締役石川達紘氏および社外監査役和仁皓明氏については、現在および過去において上記「上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2」（当社の親会社または兄弟会社の業務執行者、当社を主要な取引先とする者もしくはその業務執行者または当社の主要取引先もしくはその業務執行者、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている者、等）に該当することがないことから、社外役員の中なかでも特に独立性が高いと思われるため、独立役員に指定しております。なお、社外監査役山本昌信氏が使用人であった株式会社山口銀行は当社の主取引銀行であり、社外監査役大深邦宏氏が使用人であった大洋漁業株式会社（現マルハニチロ株式会社）は当社の主取引先ではありますが、当社との取引において、両氏個人は直接利害関係を有しておりません。

社外取締役は、毎月開催される取締役会に出席し、弁護士としての専門的見地から主に当社のコンプライアンス体制の構築・維持についての発言を行っております。

各社外監査役は、毎月開催される取締役会に出席し、その知識と経験に基づき、議案・審議等に必要な発言を適宜行うとともに、内部統制の整備・運用状況の改善・向上のための提言を積極的に行っており、また、監査役会を毎月開催して監査役間の情報の共有を図るほか、会計監査人、内部統制室長とも緊密な連携をとっております。

当社は、この社外取締役および社外監査役の体制を継続することが、経営監視を図り、企業価値の向上と効率的な経営を推進するものと判断しております。

## 取締役（業務執行取締役等である者を除く）および監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は取締役（業務執行取締役等である者を除く）および監査役の全員と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円と法令の定める最低限度額のみずれが高い額としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、当会社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるようにするためです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	91	91				7
監査役 (社外監査役を除く。)	2	2				2
社外役員	19	19				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

#### 八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、会社業績や株主価値との連動性を高めることで、経営の透明性向上、企業競争力強化による業績向上につなげることを目的として、以下の内容の役員報酬制度を採用しております。

取締役の報酬は月額報酬と賞与で構成しております。月額報酬は、固定報酬である取締役報酬および代表報酬と、業績連動報酬である執行責任報酬で構成しております。また、監査役の報酬は固定報酬である月額報酬のみとしております。なお、固定報酬的色彩の強い取締役・監査役に対する役員退職慰労金については、平成21年6月27日開催の第70期定時株主総会終結の時をもってこれを廃止しており、平成21年6月までの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給に関して同株主総会において承認を得ております。

報酬等の決定方法については、取締役の月額報酬は、経営の透明性の確保を目的として設置されたガバナンス委員会の答申に基づき、株主総会の決議により決定した報酬等の総額の範囲内で取締役会において決定することとしております。なお、ガバナンス委員会は独立役員である社外取締役を委員長とすることとしており、業績連動報酬の算出については、取締役報酬算出規則により前年度の業績評価に基づき行われております。また、賞与は、会社業績等に応じ、株主総会の決議により決定することとしており、各取締役への配分額についてはガバナンス委員会の答申に基づき、取締役会において決定することとしております。

監査役の報酬については、株主総会の決議により決定した報酬等の総額の範囲内で、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,631,730千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
マルハニチロ(株)	541,545	917,377	取引関係円滑化のため
(株)十八銀行	1,093,127	398,991	取引関係円滑化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	224,000	309,792	取引関係円滑化のため
(株)広島銀行	275,895	178,779	取引関係円滑化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	47,250	176,478	取引関係円滑化のため
(株)ライフコーポレーション	58,447	122,680	取引関係円滑化のため
(株)丸久	94,291	102,494	取引関係円滑化のため
(株)西日本シティ銀行	189,375	66,091	取引関係円滑化のため
(株)クレハ	121,000	62,436	取引関係円滑化のため
福留ハム(株)	112,000	48,832	取引関係円滑化のため
(株)平和堂	12,971	35,698	取引関係円滑化のため
(株)イズミ	7,062	31,072	取引関係円滑化のため
江崎グリコ(株)	6,300	30,618	取引関係円滑化のため
OUGホールディングス(株)	63,000	14,742	取引関係円滑化のため
(株)ジー・テイスト	40,000	4,520	取引関係円滑化のため
丸東産業(株)	10,000	1,430	取引関係円滑化のため

(注) 当社の保有する特定投資株式の全て16銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
マルハニチロ(株)	541,545	1,136,702	取引関係円滑化のため
(株)十八銀行	1,093,127	273,281	取引関係円滑化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	224,000	229,152	取引関係円滑化のため
(株)ライフコーポレーション	58,985	166,221	取引関係円滑化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	47,250	150,633	取引関係円滑化のため
(株)広島銀行	275,895	113,392	取引関係円滑化のため
(株)リテールパートナーズ	96,072	104,719	取引関係円滑化のため
福留ハム(株)	112,000	45,136	取引関係円滑化のため
(株)クレハ	121,000	43,318	取引関係円滑化のため
(株)西日本シティ銀行	189,375	37,685	取引関係円滑化のため
(株)イズミ	7,062	34,286	取引関係円滑化のため
(株)平和堂	13,292	31,050	取引関係円滑化のため
OUGホールディングス(株)	63,000	14,553	取引関係円滑化のため
(株)ジー・テスト	40,000	3,240	取引関係円滑化のため

(注) 当社の保有する特定投資株式の全て14銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当銘柄はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員である植木暢茂、武川博一であり、いずれも監査法人大手門会計事務所にも所属しております。同監査法人及び当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応する体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行うセミナーへの参加、新会計基準等の情報入手等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,765,256	1,795,490
受取手形及び売掛金	4,485,053	4,245,481
商品及び製品	2,059,188	1,837,751
仕掛品	1,999,134	2,194,745
原材料及び貯蔵品	1,440,658	1,893,174
繰延税金資産	29,678	50,502
その他	170,596	140,043
貸倒引当金	9,937	48,132
流動資産合計	11,939,628	12,109,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 17,365,243	3 17,354,134
減価償却累計額	13,627,159	13,770,507
建物及び構築物（純額）	2 3,738,084	2 3,583,627
機械装置及び運搬具	3 9,034,810	3 8,545,093
減価償却累計額	7,923,341	7,459,988
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,111,469	2 1,085,105
土地	2 4,227,395	2 4,198,093
リース資産	1,535,959	1,474,367
減価償却累計額	836,040	651,547
リース資産（純額）	699,919	822,820
建設仮勘定	16,200	
その他	849,107	856,734
減価償却累計額	774,974	771,230
その他（純額）	2 74,132	2 85,504
有形固定資産合計	9,867,200	9,775,150
無形固定資産		
投資その他の資産	48,741	36,046
投資有価証券	1, 2 3,340,475	1, 2 3,235,743
破産更生債権等	2,817,369	2,898,643
繰延税金資産	65,288	64,734
その他	217,796	247,187
貸倒引当金	1,274,361	1,460,187
投資その他の資産合計	5,166,568	4,986,121
固定資産合計	15,082,510	14,797,318
資産合計	27,022,138	26,906,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,628,913	2,432,764
短期借入金	2 10,367,303	2 10,086,484
リース債務	252,201	236,266
未払法人税等	60,842	102,603
賞与引当金	170,796	223,350
その他	1,592,812	1,422,671
流動負債合計	15,072,871	14,504,141
固定負債		
長期借入金	2 3,754,849	2 3,666,905
リース債務	518,540	672,425
繰延税金負債	358,412	310,861
退職給付に係る負債	2,106,524	2,028,145
資産除去債務	5,930	55,930
その他	178,977	253,416
固定負債合計	6,923,234	6,987,684
負債合計	21,996,106	21,491,826
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金	5,989	5,989
利益剰余金	484,740	868,749
自己株式	6,545	6,823
株主資本合計	3,899,204	4,282,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637,055	574,527
為替換算調整勘定	2,493	6,675
退職給付に係る調整累計額	115,883	94,640
その他の包括利益累計額合計	523,666	486,562
非支配株主持分	603,160	645,051
純資産合計	5,026,031	5,414,549
負債純資産合計	27,022,138	26,906,375

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	47,664,475	48,245,864
売上原価	1, 2 41,068,328	1, 2 41,189,864
売上総利益	6,596,147	7,056,000
販売費及び一般管理費	2, 3 6,165,412	2, 3 6,236,506
営業利益	430,734	819,494
営業外収益		
受取配当金	54,984	56,280
設備賃貸料	50,104	47,603
その他	237,467	106,454
営業外収益合計	342,556	210,338
営業外費用		
支払利息	284,813	277,484
その他	39,906	45,842
営業外費用合計	324,719	323,326
経常利益	448,571	706,505
特別利益		
投資有価証券売却益		22,707
その他	53,448	114
特別利益合計	53,448	22,821
特別損失		
固定資産廃棄損	4 11,573	4 47,030
投資有価証券評価損	1,360	
貸倒引当金繰入額		5 136,482
その他		3,451
特別損失合計	12,933	186,964
税金等調整前当期純利益	489,086	542,362
法人税、住民税及び事業税	75,632	127,658
法人税等調整額	1,104	19,211
法人税等合計	74,527	108,447
当期純利益	414,558	433,915
非支配株主に帰属する当期純利益	30,721	49,906
親会社株主に帰属する当期純利益	383,836	384,009

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	414,558	433,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331,522	61,581
退職給付に係る調整額	185,162	21,242
持分法適用会社に対する持分相当額	234	4,145
その他の包括利益合計	516,920	36,192
包括利益	931,478	397,722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	875,935	346,905
非支配株主に係る包括利益	55,542	50,816

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,415,020	5,989	310,807	6,445	3,725,371
会計方針の変更による累積的影響額			209,904		209,904
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,415,020	5,989	100,903	6,445	3,515,467
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			383,836		383,836
自己株式の取得				99	99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			383,836	99	383,737
当期末残高	3,415,020	5,989	484,740	6,545	3,899,204

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	327,502	2,278	298,214	31,567	556,544	4,313,483
会計方針の変更による累積的影響額						209,904
会計方針の変更を反映した当期首残高	327,502	2,278	298,214	31,567	556,544	4,103,579
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						383,836
自己株式の取得						99
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309,552	214	182,331	492,098	46,616	538,715
当期変動額合計	309,552	214	182,331	492,098	46,616	922,452
当期末残高	637,055	2,493	115,883	523,666	603,160	5,026,031

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,415,020	5,989	484,740	6,545	3,899,204
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			384,009		384,009
自己株式の取得				278	278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			384,009	278	383,730
当期末残高	3,415,020	5,989	868,749	6,823	4,282,935

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	637,055	2,493	115,883	523,666	603,160	5,026,031
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						384,009
自己株式の取得						278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,527	4,181	21,242	37,103	41,890	4,787
当期変動額合計	62,527	4,181	21,242	37,103	41,890	388,517
当期末残高	574,527	6,675	94,640	486,562	645,051	5,414,549

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	489,086	542,362
減価償却費	757,782	785,002
持分法による投資損益(は益)	5,877	3,565
固定資産売却損益(は益)	53,448	3,337
固定資産廃棄損	11,573	47,030
投資有価証券売却損益(は益)	32	22,707
投資有価証券評価損益(は益)	1,360	
貸倒引当金の増減額(は減少)	130,462	224,019
賞与引当金の増減額(は減少)	55,993	52,553
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	67,060	57,136
受取利息及び受取配当金	58,739	62,203
支払利息	284,813	277,484
為替差損益(は益)	146	13,463
売上債権の増減額(は増加)	236,542	285,479
たな卸資産の増減額(は増加)	345,183	426,690
仕入債務の増減額(は減少)	300,204	218,770
未払消費税等の増減額(は減少)	78,250	60,185
その他	28,375	20,640
小計	1,144,129	1,407,247
利息及び配当金の受取額	58,987	61,067
利息の支払額	284,380	278,033
法人税等の支払額	59,251	75,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	859,485	1,114,950
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	71,201	110,406
定期預金の払戻による収入	50,000	135,005
有形固定資産の取得による支出	402,041	458,925
有形固定資産の売却による収入	90,571	31,349
無形固定資産の取得による支出	9,562	5,875
投資有価証券の取得による支出	5,042	4,520
投資有価証券の売却による収入	73	36,790
その他	39,013	50,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	386,215	427,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	370,000	150,000
長期借入れによる収入	1,697,000	1,681,000
長期借入金の返済による支出	1,941,186	1,937,117
リース債務の返済による支出	285,625	254,162
非支配株主への配当金の支払額	8,920	8,926
その他	99	278
財務活動によるキャッシュ・フロー	908,831	669,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	594	642
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	436,156	17,478
現金及び現金同等物の期首残高	1,834,053	1,397,896
現金及び現金同等物の期末残高	1,397,896	1,415,375

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(2) 連結子会社の名称

キリシマドリームファーム株式会社

林兼フーズ株式会社

都城ウエルネスミート株式会社

有限会社平安海産

有限会社桜林養鰻

林兼コンピューター株式会社

林兼冷蔵株式会社

(3) 非連結子会社の名称等

OMAKANE SDN.BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

OMAKANE SDN.BHD.

(2) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

株式会社みなと、志布志飼料株式会社、株式会社ベツケイ

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

OMAKANE SURIMI SDN.BHD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

##### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建売上債権、外貨建仕入債務

金利スワップ...長期借入金

ヘッジ方針

当社は輸出及び輸入取引における為替リスク、並びに金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸出及び輸入取引、並びに金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって每期均等額償却しております。ただし、当該金額が重要性に乏しい場合は、発生年度の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合に関する会計基準等の適用については、企業結合に関する会計基準第58 - 2項(4)及び連結財務諸表に関する会計基準第44 - 5項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3)に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」134,355千円、「その他」103,112千円は、「その他」237,467千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「固定資産売却益」53,448千円は、「その他」53,448千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた28,521千円は、「為替差損益」146千円、「その他」28,375千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 38,939千円は、「投資有価証券の売却による収入」73千円、「その他」 39,013千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	192,142千円	207,163千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

工場財団

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,843,094千円	2,714,989千円
機械装置及び運搬具	457,268	404,284
土地	1,287,267	1,287,267
その他(有形固定資産)	32,751	32,700
計	4,620,382	4,439,243

その他

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	90,362千円	88,479千円
その他(有形固定資産)	113	76
投資有価証券	1,752,713	1,217,825
計	1,843,188	1,306,381

計

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,933,456千円	2,803,469千円
機械装置及び運搬具	457,268	404,284
土地	1,287,267	1,287,267
その他(有形固定資産)	32,864	32,777
投資有価証券	1,752,713	1,217,825
計	6,463,571	5,745,625

担保付債務は次のとおりです。

工場財団

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,204,767千円	1,164,694千円
長期借入金	2,419,120	2,162,659
計	3,623,887	3,327,353

その他

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	258,200千円	242,900千円
長期借入金	515,850	488,950
計	774,050	731,850

計

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,462,967千円	1,407,594千円
長期借入金	2,934,970	2,651,609
計	4,397,937	4,059,203

3 直接減額した圧縮記帳額

国庫補助金受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,133千円	2,133千円
機械装置及び運搬具	25,325	25,325
計	27,458	27,458

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
小豆屋水産(株)	100,000千円	100,000千円
赤鷄農業協同組合	98,384	73,760
計	198,384	173,760

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	33,784千円	44,646千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	493,140千円	495,715千円

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	4,571千円	90,662千円
賞与引当金繰入額	83,972	108,042
退職給付費用	190,811	97,933
従業員給与	1,188,702	1,192,766
発送・配達費	1,597,787	1,621,172

- 4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	536千円	5,183千円
機械装置及び運搬具	10,299	34,932
リース資産		1,255
その他(有形固定資産)	737	1,097
無形固定資産		4,562
計	11,573	47,030

- 5 貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社はマレーシアにおいて、同国内および他のイスラム圏向けにハラル食品事業を展開することを目的に、平成22年12月、同国の食品製造会社「OMCORP SDN.BHD.」と合弁会社「OMAKANE SDN.BHD.」(持分法適用非連結子会社)を設立し事業展開を図っております。しかしながら、マレーシア国内における当該製品の認知度は未だ不足しており、当初の販売目標を大きく下回って推移していることから、同事業に対する貸付金等の債権に対して貸倒引当金を計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	465,934千円	87,483千円
組替調整額	32	22,707
税効果調整前	465,902	110,190
税効果額	134,379	48,609
その他有価証券評価差額金	331,522	61,581
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,193	1,298
組替調整額	190,546	22,540
税効果調整前	189,353	21,242
税効果額	4,190	
退職給付に係る調整額	185,162	21,242
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	234	4,145
その他の包括利益合計	516,920	36,192

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000			89,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,591	1,275		63,866

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,275株は、単元未満株式の買取によるものです。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000			89,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,866	2,208		66,074

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,208株は、単元未満株式の買取によるものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,765,256千円	1,795,490千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	80,673	56,074
当座借越	286,686	324,040
現金及び現金同等物	1,397,896	1,415,375

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として水産食品事業、畜産食品事業及び飼料事業における生産設備（機械装置及び運搬具）です。

・無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの「与信限度管理に関する規則」に従い、各事業部門における債権管理担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。これらは主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,765,256	1,765,256	
(2)受取手形及び売掛金	4,485,053	4,485,053	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	2,899,335	2,899,335	
(4)破産更生債権等	2,817,369		
貸倒引当金(*1)	1,274,361		
	1,543,007	1,543,007	
資産計	10,692,653	10,692,653	
(1)支払手形及び買掛金	2,628,913	2,628,913	
(2)短期借入金	8,446,686	8,446,686	
(3)長期借入金(*2)	5,675,466	5,685,272	9,805
負債計	16,751,067	16,760,873	9,805
デリバティブ取引			

(\*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,795,490	1,795,490	
(2)受取手形及び売掛金	4,245,481	4,245,481	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	2,779,582	2,779,582	
(4)破産更生債権等	2,898,643		
貸倒引当金(*1)	1,460,044		
	1,438,599	1,438,599	
資産計	10,259,153	10,259,153	
(1)支払手形及び買掛金	2,432,764	2,432,764	
(2)短期借入金	8,334,040	8,334,040	
(3)長期借入金(*2)	5,419,349	5,435,302	15,952
負債計	16,186,155	16,202,107	15,952
デリバティブ取引			

(\*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)破産更生債権等

これらの時価について、担保等による回収見込額、又は見積キャッシュ・フローの割引現在価値により、時価を算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	441,140	456,160

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度においては、非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,360千円を計上しております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,765,256
受取手形及び売掛金	4,485,053
合計	6,250,309

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,795,490
受取手形及び売掛金	4,245,481
合計	6,040,971

なお、破産更生債権等は、上記に含めておりません。

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,446,686					
長期借入金	1,920,617	1,480,204	893,614	668,790	256,180	456,061

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,334,040					
長期借入金	1,752,444	1,248,174	1,023,350	710,740	265,194	419,447

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,808,404	1,855,718	952,685
債券			
その他	90,930	28,178	62,752
小計	2,899,335	1,883,897	1,015,438
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	2,899,335	1,883,897	1,015,438

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,382,973	1,410,754	972,218
債券			
その他	85,641	28,178	57,463
小計	2,468,614	1,438,932	1,029,681
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	310,967	435,401	124,434
債券			
その他			
小計	310,967	435,401	124,434
合計	2,779,582	1,874,334	905,247

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	73	32	
債券			
その他			
合計	73	32	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	36,790	22,707	
債券			
その他			
合計	36,790	22,707	

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (*1)	860,700	588,500	(*2)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (*1)	885,500	571,500	(*2)

(\*1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(\*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社5社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。連結子会社のうち3社は退職一時金制度と確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度を併用しており、退職一時金の一部は連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度から退職者に直接支給されます。

当社を除く連結子会社5社はいずれも簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

このほか連結子会社1社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度（確定給付型）

	設定時期
林兼産業(株)	平成11年
キリシマドリームファーム(株)	平成23年
林兼フーズ(株)	会社設立時

退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用

	設定時期
(有)平安海産	会社設立時
林兼コンピューター(株)	昭和53年
林兼冷蔵(株)	平成13年

中小企業退職金共済制度（確定拠出型）

	加入時期
(有)桜林養鰻	平成15年

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付債務の期首残高	1,718,629	1,809,855
勤務費用	103,106	107,467
利息費用	12,693	11,912
数理計算上の差異の発生額	1,193	1,298
退職給付の支払額	235,671	185,027
会計方針の変更による影響額	209,904	
退職給付債務の期末残高	1,809,855	1,745,506

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	300,283	296,668
退職給付費用	24,974	25,001
退職給付の支払額	13,176	24,399
中小企業退職金共済制度への拠出額	15,412	14,631
退職給付に係る負債の期末残高	296,668	282,639

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の保有会社はいずれも簡便法を採用しているため、記載しておりません。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（平成27年3月31日）	（平成28年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	388,879	377,878
年金資産（中小企業退職金共済制度）	155,668	159,965
	233,210	217,913
非積立型制度の退職給付債務	1,873,314	1,810,232
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,106,524	2,028,145

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	103,106	107,467
利息費用	12,693	11,912
数理計算上の差異の費用処理額	24,284	19,527
過去勤務費用の費用処理額	3,012	3,012
会計基準変更時差異の費用処理額	163,249	
簡便法で計算した退職給付費用	24,974	25,001
確定給付制度に係る退職給付費用	331,321	166,921

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	163,249	
数理計算上の差異	23,091	18,229
過去勤務費用	3,012	3,012
合計	189,353	21,242

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	94,793	76,564
未認識過去勤務費用	21,089	18,076
合計	115,883	94,640

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の保有会社はいずれも簡便法を採用しているため、記載しておりません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%

3. 確定拠出制度

連結子会社の中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度15,832千円、当連結会計年度15,006千円でした。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	407,311千円	463,649千円
退職給付に係る負債	682,960	628,541
賞与引当金	63,850	80,213
連結会社間取引に係る 未実現利益の除去	66,222	65,263
繰越欠損金	238,340	110,258
ゴルフ会員権評価損	52,111	50,528
その他	93,881	89,518
繰延税金資産小計	1,604,679	1,487,973
評価性引当額	1,485,749	1,350,968
繰延税金資産合計	118,930	137,005
繰延税金負債との相殺額	23,964	21,768
繰延税金資産の純額	94,966	115,237
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	329,960	281,351
全面時価評価による評価益	52,415	51,278
繰延税金負債合計	382,376	332,629
繰延税金資産との相殺額	23,964	21,768
繰延税金負債の純額	358,412	310,861
繰延税金資産負債の純額	263,445	195,624

(注) 繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	29,678千円	50,502千円
固定資産 繰延税金資産	65,288	64,734
固定負債 繰延税金負債	358,412	310,861

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
住民税均等割	2.53	1.59
交際費等永久差異	0.06	0.61
持分法投資損益	0.43	0.22
貸倒引当金	7.16	18.04
賞与引当金	5.92	4.48
退職給付引当金	4.31	2.67
減損損失	11.60	3.67
減価償却超過額	0.20	0.44
繰越欠損金	3.85	27.65
連結修正に係る税効果未考慮額	2.46	4.05
連結納税に係る修正額	0.10	0.80
業績区分変更による影響額	1.37	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.27	0.20
その他	0.99	0.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.24	20.00

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなったことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更しております。

この変更による影響は軽微です。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

フロン回収破壊法等の法令で要求される法律上の義務及び事業用借地権設定契約に基づく原状回復費用等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を発生時から5年及び3年と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	5,930千円	5,930千円
用役提供から除外する意思決定に伴う増加額		50,000
時の経過による調整額		
期末残高	5,930千円	55,930千円

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、国有港湾施設転貸契約に基づき使用する工場用土地において、返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する転借資産の使用期間が明確でなく、また、現時点において工場の移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、大阪府、宮崎県及びその他の地域において賃貸不動産(土地を含む)を、また、山口県において遊休不動産(土地を含む)を有しております。平成27年3月期における賃貸不動産に関する賃貸利益は78,216千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、遊休不動産に関する費用は2,797千円(主な費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益は53,005千円(特別利益に計上)です。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額				当連結会計年度末の時価
不動産の種類	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	2,634,985	29,198	2,605,787	2,996,894
遊休不動産	107,097	65,482	41,615	118,807

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。  
 2. 当連結会計年度の主な変動は、遊休不動産の一部売却(前連結会計年度末簿価36,966千円)によるものです。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、大阪府、宮崎県及びその他の地域において賃貸不動産(土地を含む)を、また、山口県において遊休不動産(土地を含む)を有しております。平成28年3月期における賃貸不動産に関する賃貸利益は77,950千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産廃棄損は31,729千円(特別損失に計上)であり、遊休不動産に関する費用は1,524千円(主な費用は営業外費用に計上)、固定資産売却損は3,194千円(特別損失に計上)です。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額				当連結会計年度末の時価
不動産の種類	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	2,605,787	53,988	2,551,798	2,660,904
遊休不動産	41,615	32,348	9,267	82,052

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。  
 2. 当連結会計年度の主な変動は、遊休不動産の一部売却(前連結会計年度末簿価32,348千円)によるものです。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に当社の各事業部が取り扱う商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、当社の事業部を基礎とした商品及び製品別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「畜産食品事業」及び「飼料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は魚肉ハム・ソーセージ、機能性食品等の製造販売及び仕入販売を行っております。「畜産食品事業」は畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉等の製造販売及び仕入販売を行っております。「飼料事業」は養魚用飼料、畜産用飼料、活魚、稚魚等の製造販売及び仕入販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,618,345	20,104,915	21,513,953	45,237,213	2,427,261	47,664,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,526	152,463	1,616,975	1,798,965	479,410	2,278,375
計	3,647,871	20,257,378	23,130,928	47,036,178	2,906,672	49,942,851
セグメント利益 又は損失( )	13,482	286,662	931,984	1,205,164	189,352	1,394,516
セグメント資産	1,789,006	7,514,888	7,469,924	16,773,818	5,601,475	22,375,294
その他の項目						
減価償却費	188,275	280,278	141,659	610,214	117,595	727,810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	12,042	251,765	290,162	553,970	55,265	609,236

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,868,105	21,199,994	21,011,704	46,079,803	2,166,060	48,245,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,804	163,090	1,668,393	1,853,288	501,112	2,354,400
計	3,889,910	21,363,085	22,680,097	47,933,092	2,667,172	50,600,265
セグメント利益 又は損失( )	83,735	739,003	952,274	1,607,542	223,438	1,830,980
セグメント資産	1,835,107	7,659,396	7,509,959	17,004,463	5,482,363	22,486,827
その他の項目						
減価償却費	168,804	281,262	184,529	634,595	124,784	759,380
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	93,749	298,130	296,801	688,681	30,831	719,513

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,036,178	47,933,092
「その他」の区分の売上高	2,906,672	2,667,172
セグメント間取引消去	2,278,375	2,354,400
連結財務諸表の売上高	47,664,475	48,245,864

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,205,164	1,607,542
「その他」の区分の利益	189,352	223,438
セグメント間取引消去	49,876	10,192
全社費用(注)	1,013,659	1,021,679
連結財務諸表の営業利益	430,734	819,494

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,773,818	17,004,463
「その他」の区分の資産	5,601,475	5,482,363
全社資産(注)	4,646,844	4,419,548
連結財務諸表の資産合計	27,022,138	26,906,375

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない林兼産業(株)本社の土地及び建物です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	610,214	634,595	117,595	124,784	29,972	25,622	757,782	785,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	553,970	688,681	55,265	30,831	13,547	7,100	622,783	726,613

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に林兼産業(株)の本社建物に係る設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルハニチロ(株)	8,753,038	水産食品事業、畜産食品事業、飼料事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルハニチロ(株)	8,953,315	水産食品事業、畜産食品事業、飼料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ベツケイ	大分県別府市	15,000	配合飼料の販売	18.3( )	配合飼料の販売	配合飼料の販売	1,146,912	破産更生債権等	438,924

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ベツケイ	大分県別府市	15,000	配合飼料の販売	18.3( )	配合飼料の販売	配合飼料の販売	1,084,400	破産更生債権等	432,205

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱恵比須商会	山口県下関市	10,000	リース業及び保険代理業	(0.2)	製造機械等の賃借等	製造機械等の賃借等	448,738	未払金	741
									リース債務	207,190
									長期リース債務	415,239

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱恵比須商会	山口県下関市	10,000	リース業及び保険代理業	(0.2)	製造機械等の賃借等	製造機械等の賃借等	349,747	未払金	515
									リース債務	184,325
									長期リース債務	544,656

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社との価格等の取引条件は、市場価格等を勘案して決定しております。

2 取引金額に消費税等は含まれておりません。

3 ㈱恵比須商会は当社取締役中部哲二が議決権の100%を直接保有しております。

(ウ) 関連会社等への貸倒引当金等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

イ. 当連結会計年度末の貸倒引当金残高	56,080千円
ロ. 当連結会計年度に計上した貸倒引当金戻入額	4,334

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

イ. 当連結会計年度末の貸倒引当金残高	61,871千円
ロ. 当連結会計年度に計上した貸倒引当金繰入額	5,791

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱恵比須商会	山口県下関市	10,000	リース業及び保険代理業	(0.2)	製造機械等の賃借等	製造機械等の賃借等	100,383	未払金	1,385
									リース債務	45,010
									長期リース債務	103,300

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱恵比須商会	山口県下関市	10,000	リース業及び保険代理業	(0.2)	製造機械等の賃借等	製造機械等の賃借等	93,981	未払金	674
									リース債務	51,941
									長期リース債務	127,768

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社との価格等の取引条件は、市場価格等を勘案して決定しております。

- 取引金額に消費税等は含まれておりません。
- ㈱恵比須商会は当社取締役中部哲二が議決権の100%を直接保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	49円68銭	53円57銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,026,031	5,414,549
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	603,160	645,051
(うち非支配株主持分)	(603,160)	(645,051)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,422,870	4,769,498
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	89,036	89,033

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	4円31銭	4円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	383,836	384,009
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	383,836	384,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,036	89,034

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款一部変更について決議するとともに、平成28年6月27日開催の第77期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する会社として、その趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。また、当社株式について証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）にすることを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を実施いたします。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

併合後の発行可能株式総数

2千万株（併合前：2億株）

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定は、会社法第182条第2項の定めに基づき、本株式併合の効力発生日（平成28年10月1日）に、上記のとおり変更したものとみなされます。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	89,100,000株
株式併合により減少する株式数	80,190,000株
株式併合後の発行済株式総数	8,910,000株

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	496円75銭	535円69銭
1株当たり当期純利益金額	43円11銭	43円13銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 単元株式数の変更

平成28年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,446,686	8,334,040	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,920,617	1,752,444	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	252,201	236,266	3.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,754,849	3,666,905	1.6	平成29年5月～ 平成42年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	518,540	672,425	3.7	平成29年4月～ 平成38年3月
その他有利子負債				
合計	14,892,895	14,662,081		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,248,174	1,023,350	710,740	265,194
リース債務	209,029	183,040	83,208	63,684

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	第77期 連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	10,979,620	23,714,158	38,167,871	48,245,864
税金等調整前 四半期(当期) (千円) 純利益金額	223,299	428,439	1,009,406	542,362
親会社株主に 帰属する 四半期(当期) (千円) 純利益金額	122,229	309,012	798,062	384,009
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益金額	1.37	3.47	8.96	4.31

	第1四半期 連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 (円)	1.37	2.10	5.49	4.65

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,129,927	1,079,513
受取手形	308,954	254,872
売掛金	<sup>1</sup> 4,321,998	<sup>1</sup> 4,292,314
商品及び製品	1,888,132	1,631,035
仕掛品	939,399	1,111,263
原材料及び貯蔵品	1,378,309	1,812,831
前渡金	16,425	47,637
前払費用	1,905	1,906
その他	<sup>1</sup> 241,479	<sup>1</sup> 150,372
貸倒引当金	8,189	47,445
流動資産合計	10,218,342	10,334,301
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2, 3</sup> 2,420,641	<sup>2, 3</sup> 2,276,958
構築物	<sup>2</sup> 132,927	<sup>2</sup> 123,745
機械及び装置	<sup>2, 3</sup> 952,825	<sup>2, 3</sup> 889,483
車両運搬具	2,712	2,901
工具、器具及び備品	28,706	35,447
土地	<sup>2</sup> 2,779,773	<sup>2</sup> 2,750,471
リース資産	565,212	659,731
有形固定資産合計	6,882,798	6,738,739
無形固定資産		
借地権	1,665	1,665
商標権	14,132	8,234
ソフトウェア	12,220	8,325
リース資産	1,420	154
電話加入権	4,372	4,372
無形固定資産合計	33,810	22,751
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 2,750,393	<sup>2</sup> 2,631,730
関係会社株式	831,790	812,400
出資金	32,335	32,335
破産更生債権等	<sup>1</sup> 2,831,238	<sup>1</sup> 2,912,412
長期前払費用	3,419	10,018
その他	110,904	129,313
貸倒引当金	1,287,201	1,472,934
投資その他の資産合計	5,272,879	5,055,274
固定資産合計	12,189,489	11,816,765
資産合計	22,407,831	22,151,067

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 2,901,521	1 2,738,701
短期借入金	1 7,826,686	1 7,714,040
1年内返済予定の長期借入金	2 1,489,000	2 1,348,550
リース債務	207,190	184,325
未払金	1 737,591	1 620,880
未払費用	110,238	139,808
未払法人税等	20,086	63,520
預り金	30,233	40,424
賞与引当金	84,566	145,312
その他	95,075	32,537
流動負債合計	13,502,190	13,028,100
固定負債		
長期借入金	2 2,292,850	2 2,296,300
リース債務	415,239	544,656
繰延税金負債	257,202	211,170
退職給付引当金	1,693,972	1,650,865
資産除去債務	5,930	5,930
その他	149,287	183,298
固定負債合計	4,814,482	4,892,221
負債合計	18,316,673	17,920,322
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金		
その他資本剰余金	5,989	5,989
資本剰余金合計	5,989	5,989
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	131,343	334,158
利益剰余金合計	131,343	334,158
自己株式	6,245	6,523
株主資本合計	3,546,108	3,748,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	545,050	482,101
評価・換算差額等合計	545,050	482,101
純資産合計	4,091,158	4,230,745
負債純資産合計	22,407,831	22,151,067

## 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	2 47,878,141	2 48,642,481
売上原価	2 42,663,035	2 43,100,353
売上総利益	5,215,105	5,542,128
販売費及び一般管理費	1, 2 4,994,341	1, 2 5,052,758
営業利益	220,764	489,369
営業外収益		
受取配当金	68,040	69,318
設備賃貸料	50,104	47,603
受取家賃	29,373	29,545
その他	214,700	61,546
営業外収益合計	2 362,219	2 208,014
営業外費用		
支払利息	256,083	251,824
その他	33,613	40,648
営業外費用合計	2 289,697	2 292,472
経常利益	293,286	404,911
特別利益		
固定資産売却益	5,070	
投資有価証券売却益		22,707
特別利益合計	5,070	22,707
特別損失		
固定資産廃棄損	11,018	44,578
貸倒引当金繰入額		136,482
その他		22,584
特別損失合計	11,018	203,645
税引前当期純利益	287,338	223,973
法人税、住民税及び事業税	8,198	21,158
法人税等合計	8,198	21,158
当期純利益	295,537	202,814

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,415,020	5,989	5,989	45,710	45,710	6,145	3,460,574
会計方針の変更による累積的影響額				209,904	209,904		209,904
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,415,020	5,989	5,989	164,193	164,193	6,145	3,250,670
当期変動額							
当期純利益				295,537	295,537		295,537
自己株式の取得						99	99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				295,537	295,537	99	295,437
当期末残高	3,415,020	5,989	5,989	131,343	131,343	6,245	3,546,108

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	260,374	260,374	3,720,948
会計方針の変更による累積的影響額			209,904
会計方針の変更を反映した当期首残高	260,374	260,374	3,511,044
当期変動額			
当期純利益			295,537
自己株式の取得			99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	284,676	284,676	284,676
当期変動額合計	284,676	284,676	580,113
当期末残高	545,050	545,050	4,091,158

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,415,020	5,989	5,989	131,343	131,343	6,245	3,546,108
当期変動額							
当期純利益				202,814	202,814		202,814
自己株式の取得						278	278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				202,814	202,814	278	202,536
当期末残高	3,415,020	5,989	5,989	334,158	334,158	6,523	3,748,644

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	545,050	545,050	4,091,158
当期変動額			
当期純利益			202,814
自己株式の取得			278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,948	62,948	62,948
当期変動額合計	62,948	62,948	139,587
当期末残高	482,101	482,101	4,230,745

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

評価基準...原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法...移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～50年

機械及び装置 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建売上債権、外貨建仕入債務

金利スワップ...長期借入金

(3) ヘッジ方針

当社は輸出及び輸入取引における為替リスク、並びに金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸出及び輸入取引、並びに金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取家賃」(前事業年度29,373千円)については、重要性が増したため、当事業年度より「受取家賃」として表示しております。

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」(当事業年度95千円)については、金額が僅少となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりです。

	第76期 (平成27年3月31日)	第77期 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	843,523千円	778,709千円
長期金銭債権	452,859	563,464
短期金銭債務	566,239	617,351

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

工場財団

	第76期 (平成27年3月31日)	第77期 (平成28年3月31日)
建物	2,004,062千円	1,892,316千円
構築物	40,956	41,636
機械及び装置	420,514	372,233
土地	413,906	413,906
計	2,879,440	2,720,092

その他

	第76期 (平成27年3月31日)	第77期 (平成28年3月31日)
投資有価証券	1,752,713千円	1,217,825千円
計	1,752,713	1,217,825

計

	第76期 (平成27年3月31日)	第77期 (平成28年3月31日)
建物	2,004,062千円	1,892,316千円
構築物	40,956	41,636
機械及び装置	420,514	372,233
土地	413,906	413,906
投資有価証券	1,752,713	1,217,825
計	4,632,154	3,937,917

担保付債務は次のとおりです。

工場財団

	第76期 (平成27年3月31日)	第77期 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	567,500千円	541,350千円
長期借入金	1,011,950	981,600
計	1,579,450	1,522,950

その他

	第76期 (平成27年3月31日)	第77期 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	240,800千円	225,500千円
長期借入金	411,500	402,000
計	652,300	627,500

計

	第76期 (平成27年3月31日)	第77期 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	808,300千円	766,850千円
長期借入金	1,423,450	1,383,600
計	2,231,750	2,150,450

3 直接減額した圧縮記帳額

国庫補助金受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	第76期 (平成27年3月31日)	第77期 (平成28年3月31日)
建物	143千円	143千円
機械及び装置	12,401	12,401
計	12,544	12,544

4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	第76期 (平成27年3月31日)	第77期 (平成28年3月31日)
関係会社 キリシマ ドリームファーム(株)	1,416,866千円	1,403,649千円
関係会社 林兼フーズ(株)	221,750	204,350
小豆屋水産(株)	100,000	100,000
赤鷄農業協同組合	98,384	73,760
計	1,837,000	1,781,759

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりです。

	第76期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第77期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	45,409千円	42,240千円
賞与引当金繰入額	44,259	75,313
貸倒引当金繰入額	3,941	90,374
退職給付費用	158,802	74,329
従業員給与	792,358	795,263
拡売・宣伝費	642,759	543,748
発送・配達費	1,511,038	1,528,640

また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、次のとおりです。

	第76期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第77期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費	80.2%	80.2%
一般管理費	19.8	19.8

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	第76期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第77期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	5,102,326千円	5,027,200千円
営業取引(支出分)	6,550,392	6,548,041
営業取引以外の取引(収入分)	64,168	55,257
営業取引以外の取引(支出分)	2,907	2,990

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	第76期 (平成27年3月31日)	第77期 (平成28年3月31日)
(1) 子会社株式	736,790	717,400
(2) 関連会社株式	95,000	95,000
計	831,790	812,400

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第76期 (平成27年3月31日)	第77期 (平成28年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	406,831千円	463,216千円
賞与引当金	31,851	51,249
退職給付引当金	543,087	502,853
繰越欠損金	212,781	91,424
関係会社株式評価損	50,472	53,859
その他	90,841	66,481
繰延税金資産小計	1,335,866	1,229,085
評価性引当額	1,335,866	1,229,085
繰延税金資産合計		
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	257,202	211,170
繰延税金負債合計	257,202	211,170
繰延税金資産負債の純額	257,202	211,170

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第76期 (平成27年3月31日)	第77期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.38%	32.83%
(調整)		
住民税均等割	3.79	3.16
交差費等永久差異	2.84	2.49
貸倒引当金	12.20	43.67
賞与引当金	10.06	10.87
退職給付引当金	7.22	6.70
減損損失	19.75	8.89
繰越欠損金	5.66	62.15
その他	1.27	0.85
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.85	9.45

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなったことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更しております。

この変更による影響額は軽微です。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## 株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款一部変更について決議するとともに、平成28年6月27日開催の第77期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

## (1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する会社として、その趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。また、当社株式について証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）にすることを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を実施いたします。

## (2) 株式併合の内容

## 併合する株式の種類

普通株式

## 併合の方法

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

## 併合後の発行可能株式総数

2千万株（併合前：2億株）

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定は、会社法第182条第2項の定めに基づき、本株式併合の効力発生日（平成28年10月1日）に、上記のとおり変更したものとみなされます。

## 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成28年3月31日現在）	89,100,000 株
株式併合により減少する株式数	80,190,000 株
株式併合後の発行済株式総数	8,910,000 株

## 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	第76期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第77期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	459円48銭	475円17銭
1株当たり当期純利益金額	33円19銭	22円78銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (3) 単元株式数の変更

平成28年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,420,641	13,825	7,046	150,460	2,276,958	7,762,426
	構築物	132,927	3,823	235	12,769	123,745	951,855
	機械及び装置	952,825	115,216	35,230	143,327	889,483	6,595,161
	車両運搬具	2,712	780	43	548	2,901	40,982
	工具、器具及び備品	28,706	12,481	797	4,942	35,447	291,174
	土地	2,779,773		29,301		2,750,471	
	リース資産	565,212	311,841	154	217,168	659,731	491,568
	計	6,882,798	457,967	72,809 ( )	529,218	6,738,739	16,133,169
無形固定資産	借地権	1,665				1,665	
	商標権	14,132		4,562	1,335	8,234	
	ソフトウェア	12,220	900		4,795	8,325	
	リース資産	1,420			1,266	154	
	電話加入権	4,372				4,372	
	計	33,810	900	4,562 ( )	7,396	22,751	

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額です。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

当期中の主な増加額      リース資産(有形固定資産)      下関飼料工場      104,758千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,295,390	296,177	71,188	1,520,379
賞与引当金	84,566	145,312	84,566	145,312

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 電子公告は当社のホームページ(<http://www.hayashikane.co.jp/>)に掲載しております。  
 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。
2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
3. 平成28年5月13日開催の取締役会において、同年10月1日を効力発生日とする単元株式数の変更(1,000株から100株)に係る定款一部変更について決議しております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第76期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 中国財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の訂正 報告書及び確認書	事業年度 (第76期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年7月10日 中国財務局長に提出。
(3)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第76期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 中国財務局長に提出。
(4)	四半期報告書 及び確認書	(第77期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月12日 中国財務局長に提出。
		(第77期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 中国財務局長に提出。
		(第77期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 中国財務局長に提出。

### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書  
 平成27年6月29日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書  
 平成27年9月15日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)及び同項第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書  
 平成28年5月9日中国財務局長に提出。

### (6) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年9月15日提出の臨時報告書の訂正報告書  
 平成27年9月16日中国財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

林兼産業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	植木 暢 茂
指定社員 業務執行社員	公認会計士	武川 博 一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、林兼産業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、林兼産業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

林兼産業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	植木 暢 茂
指定社員 業務執行社員	公認会計士	武川 博 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、林兼産業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていない。